

パトナム・ハイ・イールド・ファンド

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第28期
(2021年12月1日～2022年11月30日)

<クラスM受益証券>

第28期末	
1口当り純資産価格	5.03米ドル
純資産総額	40,762,247米ドル
第28期	
騰落率	-9.72%
1口当り分配金合計額	0.24米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・ハイ・イールド・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第28期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



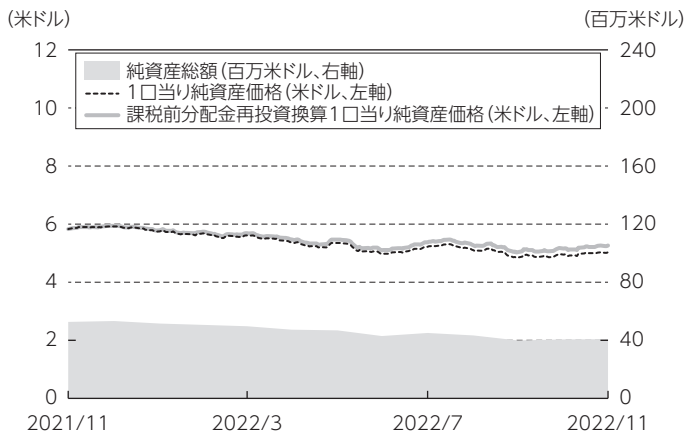
代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第27期末(2021年11月30日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第27期末の 1口当り純資産価格	5.83米ドル
第28期末の 1口当り純資産価格	5.03米ドル
第28期中の 1口当り分配金合計額	0.24米ドル
騰落率	-9.72%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

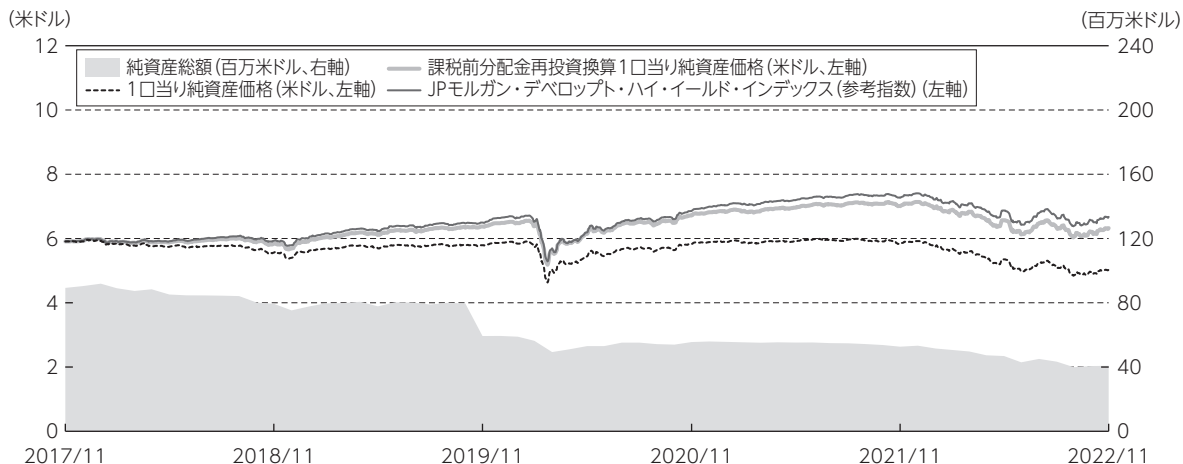
【費用の明細】

項目	項目の概要																				
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理する他のオープン・エンド型ファンド(これには本ファンドも含まれますが、パトナムの上場ファンドは含まれません。)の純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されたファンドの純資産あるいは他のパトナム・ファンドにより投資されたファンドの純資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <table border="1" data-bbox="278 435 916 684"> <tr> <td>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.720%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.670%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.620%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.570%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.520%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.490%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.485%</td> </tr> </table>		オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額		50億米ドル以下の部分について	0.720%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%	2,300億米ドル超の部分について	0.485%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額																					
50億米ドル以下の部分について	0.720%																				
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%																				
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%																				
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%																				
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%																				
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%																				
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%																				
2,300億米ドル超の部分について	0.485%																				
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.20%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>		<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																		
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>		<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																		
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>		<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																		
その他の費用(当期)	<p>0.31%</p>		<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他の費用</p>																		

(注)各報酬については、目録見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



	第23期末 (2017年11月末日)	第24期末 (2018年11月末日)	第25期末 (2019年11月末日)	第26期末 (2020年11月末日)	第27期末 (2021年11月末日)	第28期末 (2022年11月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	5.91	5.56	5.79	5.82	5.83	5.03
1口当り分配金合計額 (米ドル)	–	0.28	0.28	0.26	0.24	0.24
騰落率 (%)	–	–1.32	9.28	5.37	4.32	–9.72
参考指数の騰落率 (%)	–	0.32	9.57	5.54	5.96	–8.15
純資産総額 (千米ドル)	89,239	79,376	59,320	55,549	52,676	40,762

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第23期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスです。

【投資環境について】

当期のハイイールド債市場の市場環境

当期の市場は投資家にとって全般的に厳しいものでしたが、ハイイールド債は比較的良好的なパフォーマンスを示した市場の1つでした。米国連邦準備制度理事会 (FRB) によるタカ派的な政策転換が、市場のボラティリティを高める主要かつ持続的な要因でした。期初において、FRBはインフレの急激な上昇に対処することを目的として、2022年に金融政策を引き締める意向を示していました。

2022年1月には、市場は早くも不安定になりました。2022年2月下旬、ロシアのウクライナ侵攻により、リスク回避の動きが強まりました。さらに、中国は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、広範囲に及ぶロックダウンを再び実施しました。これらの動きは、程度の差はあるものの、当期末まで続きました。

2022年3月、FRBは2018年以来となる政策金利の0.25%引き上げを実施しました。FRBは当期末までにさらに計5回の利上げ(そのうち4回は0.75%という異例の大幅な利上げ)を実施し、政策金利の誘導目標は3.75%~4.00%

となりました。

このような環境下で、信用スプレッドは拡大し、金利は上昇しました(スプレッドとは、信用力に敏感に反応する債券が同等の残存期間の米国債に対して提供する利回りの上乗せ分です。一般的に、スプレッドが縮小すると債券価格は上昇し、拡大すると下落します。)。長期金利の指標となる米国10年物国債の利回りは、期初は1.43%でしたが期末には3.68%へと上昇し、2倍以上の水準になりました。FRBの政策変更を見越して短期国債の利回りはそれ以上に上昇したため、イールドカーブのフラット化(長短金利差の縮小)が進み、さらに逆イールド(長短金利差の逆転)が発生しました。

セクター別では、短期国債を除くすべての債券セクターでリターンがマイナスとなりました。債券市場が全般的に悪化した中で、ハイイールド債とレバレッジド・ローンが相対的に良好でした。一方、米国以外の国債、エマージング債、投資適格社債は、金利上昇とドル高を受け、低調なパフォーマンスとなりました。

参考指数であるJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスについてみると、すべてのセクターでリターンがマイナスとなりました。そのなかでも、ケーブル・衛星テレビ(-15%)、放送(-15%)、自動車(-14%)のセクターが最も低調なパフォーマンスとなりました。それに対し、エネルギー(-1%)、金属・鉱業(-4%)、資本財・サービス(4%)のセクターは強さを発揮し、参考指数を上回りました。

【ポートフォリオについて】

相対パフォーマンスに最も影響した銘柄および要因について

<マイナス要因>

放送セクターのオーバーウェイトが、相対パフォーマンス悪化の主因でした。ヘルスケア・セクターのオーバーウェイトポジションもマイナス要因でした。ヘルスケア・セクターの銘柄選択では、ボシュ・ヘルス・アメリカズとCHS/コミュニティ・ヘルス・システムズの業績悪化によりパフォーマンスが悪化しました。

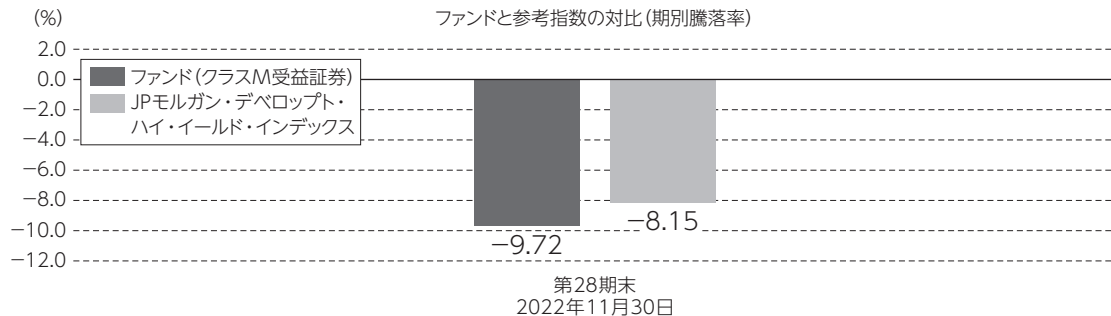
参考指数の中で最大セクターであるエネルギーセクターのオーバーウェイトがファンドのパフォーマンスに貢献しました。もっとも、エネルギーセクターにおける銘柄選択は、ややマイナスの結果となりました。

原油価格の上昇に伴い、コード・エナジー、アンテロ・リソーシズ、キャロン・ペトロリウム of オバーウェイトがパフォーマンスに貢献しました。しかし、オクシデンタル・ペトロリウムとエナジー・トランスファーのパフォーマンス低迷により、プラス効果はやや低下しました。

<プラス要因>

技術セクターでは好調な結果を得ることができました。このセクターは参考指数を下回ったものの、オーバーウェイトのポジションはごくわずかであり、銘柄選択が良好であったためです。また、参考指数と同程度の配分にしたケーブル・衛星セクターにおける銘柄選択もパフォーマンスに貢献しました。さらに、モバイルネットワークのプロバイダーであるリガド・ネットワークスを保有しない選択をしたことも、プラス要因となりました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

ファンドのパフォーマンスは参考指数およびリッパー競合ファンド群の平均リターンを下回りました。
差異の要因については、前記「ポートフォリオについて」をご参照ください。

【分配金について】

当期(2021年12月1日～2022年11月30日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年12月22日	5.89	0.020 (0.34%)	0.05
2022年 1月21日	5.81	0.020 (0.34%)	-0.06
2022年 2月23日	5.63	0.020 (0.35%)	-0.16
2022年 3月23日	5.56	0.020 (0.36%)	-0.05
2022年 4月21日	5.46	0.020 (0.36%)	-0.08
2022年 5月23日	5.20	0.020 (0.38%)	-0.24
2022年 6月23日	5.04	0.020 (0.40%)	-0.14
2022年 7月21日	5.12	0.020 (0.39%)	0.10
2022年 8月23日	5.17	0.020 (0.39%)	0.07
2022年 9月22日	4.97	0.020 (0.40%)	-0.18
2022年10月21日	4.86	0.020 (0.41%)	-0.09
2022年11月22日	5.00	0.020 (0.40%)	0.16

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2021年12月22日の直前の分配落日(2021年11月23日)における1口当り純資産価格は、5.86米ドルでした。

《今後の運用方針》

当面の見通しについて

2023年に向けて、ハイイールド債市場には慎重な見通しをもっています。企業のファンダメンタルズは全体として堅調に推移していますが、成長率の鈍化と利益率の縮小に直面し、今後は悪化する可能性が高いと考えています。バリュエーションについては期初に比べ大幅に魅力的になっていると考えています。高いインフレ率、エネルギー供給に対する地政学的リスクが与える影響、FRBの引き締め政策といったマクロ経済的な要因は、ファンダメンタルズと市場の需給両面で引き続き大きな逆風になると思われます。また、今後数か月のうちに利上げが一段落する時期が近づいていると考えています。

投資機会を調査するうえで、業界や企業のファンダメンタルズ、発行体のバランスシートの健全性、フリーキャッシュフローの創出と活用や経済成長が鈍化する中で企業の信用力にどの程度抵抗力があるかに引き続き注目しています。米国のハイイールド債のデフォルト率は、ディストレスト証券市場を含めると2022年11月末時点で1.61%と、依然として過去の平均を大きく下回っています。

需給分析については、2022年11月にはハイイールド債の発行が回復し、市場にかなりの資金が流入しました。しかし、これは2022年初からの11か月間を通してみると、資金流入は3か月にとどまりました。

当期中、特に2022年中に金利およびスプレッドのボラティリティは高まり、期末時点で利回りは2倍近い9%に達し、バリュエーションはやや魅力的になったと考えています。ハイイールド債の価格は2022年初と比較して12%低下し、スプレッドは約1.3%拡大しています。世界的に金利が低下する中、ハイイールド債は総合的な利回りでも魅力的な投資価値があると考えています。

今後の見通しに対するリスクとしては、世界各国の中央銀行の予期せぬ政策、より深刻な景気減速や景気後退、長引くサプライチェーンの混乱などがあります。また、商品価格の変動、地政学的リスクに対する緊張の高まり、新型コロナウイルスの感染者数の急増の可能性についても注視しています。

参考指数に対するポジショニングについて

B格-およびCCC格の債券へのエクスポージャーを減らすことにより、ポートフォリオのリスク低減に努めました。これらの相対的に低格付けの債券はより大きな信用リスクを伴います。BBB格の債券については、オーバーウェイトのポジションを維持しています。業種別では、食品・飲料、小売、自動車セクターをアンダーウェイトで保有し、資本財・サービス、放送、エネルギーセクターをオーバーウェイトで保有しています。エネルギーセクターについては良好な見通しを持っています。エネルギーセクターは、インフレ期に恩恵を受けることができる数少ないセクターの1つであり、そこに魅力的な投資機会があると考えています。また、既発債の市場で魅力的な投資価値を生み出す機会を探し続けています。

《お知らせ》

該当事項はありません。

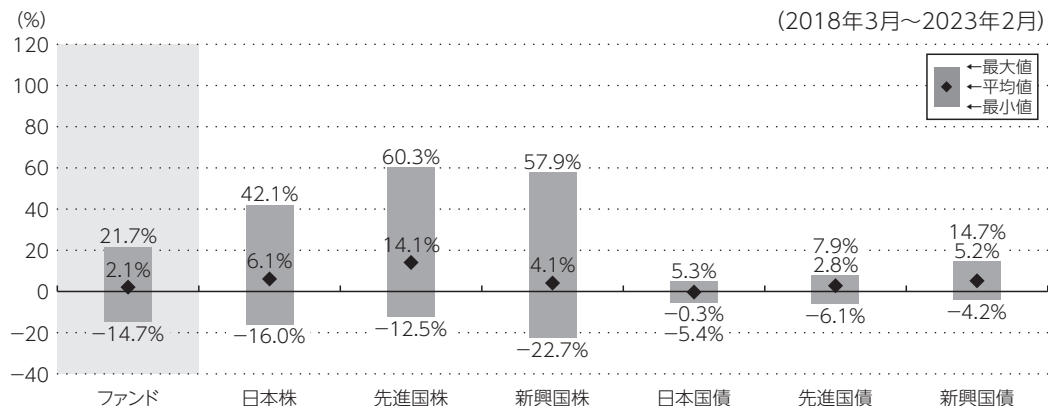
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成決議により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。
主要投資対象	ファンドは主に米国の企業の社債で、投資適格未満の債券(「ハイイールド債」とも呼ばれます。)で、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券に投資します。ファンドは、またローンを含むその他の債務証券に投資することができます。 通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格未満の証券に投資します。この方針は、ファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 管理運用会社は、投資対象の売却を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに全般的な市況を考慮します。また、管理運用会社は、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびクレジット・デフォルト・スワップ契約等のデリバティブを利用することもできます。
ファンドの運用方法	ファンドは、相互協力体制を敷くグローバル・クレジット・チームにより運用されます。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。 ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦政府証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入および売却することができます。 ④ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物取引およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ⑦ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑧ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 ⑨ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2018年3月末から2023年2月末の5年間にわたる年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ 年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

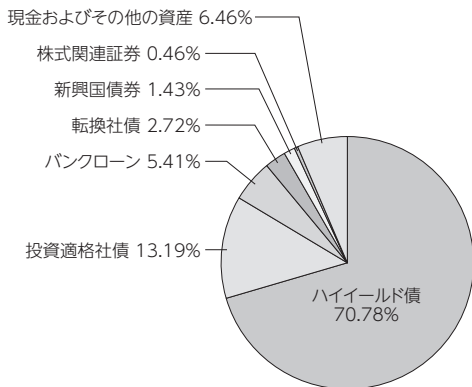
(第28期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 607銘柄)

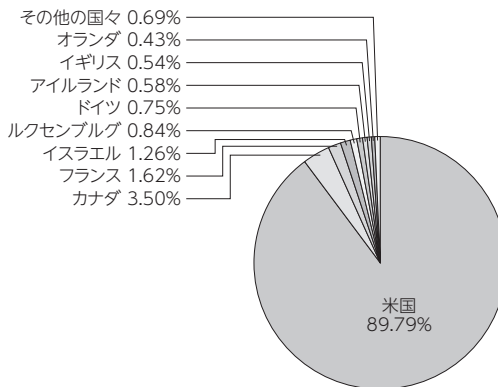
	銘柄	組入比率 (%)
1	Occidental Petroleum Corp. 06.2000 03/15/2040	0.71
2	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp. 144a 05.3750 06/01/2029	0.71
3	Endeavor Energy Resources LP/EER Finance, Inc. 144a 05.7500 01/30/2028	0.64
4	Occidental Petroleum Corp. 06.4500 09/15/2036	0.62
5	Watco Cos., LLC/Watco Finance Corp. 144a 06.5000 06/15/2027	0.59
6	Ally Financial, Inc. 08.0000 11/01/2031	0.58
7	Staples, Inc. 144a 07.5000 04/15/2026	0.57
8	ZoomInfo Technologies, LLC/ZoomInfo Finance Corp. 144a 03.8750 02/01/2029	0.57
9	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV 05.1250 05/09/2029	0.57
10	Tenet Healthcare Corp. 144a 05.1250 11/01/2027	0.56

(注) 組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

当該情報については開示されていません。

(注1) 資産別配分の比率は、2022年11月30日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。

資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノンジョナル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないことがあります。組入れおよび配分は、随時、変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)に対する比率です。

(注3) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第28期末
純 資 産 総 額	40,762,247米ドル
発 行 済 口 数	8,105,785口
1口当り純資産価格	5.03米ドル

第28期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
3,630 (3,630)	932,172 (932,172)	8,105,785 (8,105,785)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。